

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月5日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽生 満寿夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 丸山 睦雄

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 丸山 睦雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	3,106,474	2,349,170	12,499,701
経常利益又は経常損失() (千円)	184,982	47,914	748,173
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	123,457	51,434	84,105
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,427	186,868	176,342
純資産額 (千円)	21,618,067	20,733,526	21,202,255
総資産額 (千円)	25,587,062	24,238,919	24,575,857
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	12.56	5.23	8.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.55		
自己資本比率 (%)	82.9	83.9	84.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第98期及び第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、都市封鎖や出入国制限、企業の操業停止や移動制限等による経済活動の抑制からいまだに世界的に感染は拡大しており、先行きは不透明な状況が継続しております。

米国、欧州や中国では経済活動再開により一部では回復がみられるものの、企業業績や個人消費が大幅に悪化しており、景気は急激に減速しました。我が国の経済は緊急事態宣言が発令され、個人消費や企業業績、海外経済悪化の影響を受け内外需ともに大幅に減少し、極めて厳しい状況となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、5Gや自動車関連は電装化等により中長期的には電子部品の需要は拡大するものの、主要産業において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、需要低迷やサプライチェーンの寸断等、低調な状態が続きました。

このような状況の中で当社グループは、新規市場開拓と省人化、無人化など生産性向上とコストダウンを引き続き推し進め、既存市場向け製品の競争力強化をしております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による需要減少の影響を受けたことから、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は23億49百万円(前年同期比24.4%減)となりました。営業損失は1億1百万円(前年同期は営業利益1億83百万円)、経常損失は47百万円(前年同期は経常利益1億84百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は51百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億23百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子部品

ゲーム市場向けを含め、中国市場向け抵抗器、自動車電装市場向け前面操作ブロック(ICB)製品などが落ち込んだことから、減少となりました。

この結果、電子部品の売上高は22億50百万円(前年同期比23.9%減)となり、営業損失は1億12百万円(前年同期は1億68百万円の営業利益)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車業界の操業停止等の影響を受け、自動車電装向けが大きく落ち込みました。

この結果、売上高は11億86百万円(前年同期比15.7%減)、営業損失は1億5百万円(前年同期は76百万円の営業利益)となりました。

b. アジア

自動車電装向け、ゲーム関連向け販売が落ち込み、また、中国市場向けのエアコン、給湯器への固定抵抗器や、可変抵抗器の販売も低調でした。

この結果、売上高は10億24百万円(前年同期比30.7%減)、営業利益は3百万円(前年同期比97.1%減)となりました。

c. 北米

自動車電装向け、オーディオ向けなど全体的に低調でした。

この結果、売上高は39百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失は4百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

その他

機械設備等の製造販売は、景気減速の影響により、その他事業の売上高は98百万円（前年同期比34.0%減）、営業利益は4百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少し242億38百万円となりました。その内訳は、流動資産が4億33百万円減少し152億98百万円、固定資産が97百万円増加し89億39百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加し35億5百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億19百万円増加し22億14百万円、固定負債が12百万円増加し12億90百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し207億33百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の84.5%から83.9%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,901,600
計	15,901,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,141,833	10,141,833	㈱東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100 株であります。
計	10,141,833	10,141,833		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		10,141		3,453,078		5,456,313

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 305,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,772,800	97,728	
単元未満株式	普通株式 63,733		
発行済株式総数	10,141,833		
総株主の議決権		97,728	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	305,300		305,300	3.01
計		305,300		305,300	3.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,214,055	9,962,076
受取手形及び売掛金	2,342,902	2,006,767
電子記録債権	589,506	519,702
商品及び製品	1,151,783	1,421,285
仕掛品	562,139	539,205
原材料及び貯蔵品	589,052	601,561
その他	286,705	256,643
貸倒引当金	3,276	8,316
流動資産合計	15,732,870	15,298,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,526,998	1,488,896
機械装置及び運搬具(純額)	1,237,509	1,190,962
その他(純額)	1,094,242	1,086,147
有形固定資産合計	3,858,750	3,766,005
無形固定資産	70,837	67,860
投資その他の資産		
投資有価証券	1,896,774	2,098,890
退職給付に係る資産	2,465,177	2,457,721
その他	556,295	554,365
貸倒引当金	4,848	4,848
投資その他の資産合計	4,913,399	5,106,129
固定資産合計	8,842,987	8,939,994
資産合計	24,575,857	24,238,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,218	527,680
電子記録債務	427,224	390,849
短期借入金	49,887	45,313
未払法人税等	66,328	54,968
賞与引当金	329,018	179,768
役員賞与引当金	5,000	
その他	614,165	1,016,301
流動負債合計	2,095,843	2,214,882
固定負債		
退職給付に係る負債	119,141	123,976
その他	1,158,616	1,166,535
固定負債合計	1,277,758	1,290,511
負債合計	3,373,602	3,505,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	12,019,692	11,722,346
自己株式	745,460	745,801
株主資本合計	20,183,623	19,885,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401,734	556,019
為替換算調整勘定	94,782	369,721
退職給付に係る調整累計額	273,676	254,703
その他の包括利益累計額合計	580,628	441,001
新株予約権	11,637	14,892
非支配株主持分	426,366	391,695
純資産合計	21,202,255	20,733,526
負債純資産合計	24,575,857	24,238,919

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,106,474	2,349,170
売上原価	2,060,563	1,661,056
売上総利益	1,045,910	688,114
販売費及び一般管理費	862,835	789,946
営業利益又は営業損失()	183,075	101,831
営業外収益		
受取利息	14,519	14,087
受取配当金	40,963	25,571
受取賃貸料	17,904	12,520
その他	8,326	21,033
営業外収益合計	81,713	73,213
営業外費用		
支払利息	1,178	582
固定資産賃貸費用	6,675	7,228
為替差損	57,240	10,452
その他	14,711	1,032
営業外費用合計	79,806	19,296
経常利益又は経常損失()	184,982	47,914
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	184,982	47,914
法人税等	45,978	4,011
四半期純利益又は四半期純損失()	139,004	51,926
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,547	491
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	123,457	51,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	139,004	51,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,204	154,909
為替換算調整勘定	45,876	270,718
退職給付に係る調整額	34,248	19,132
その他の包括利益合計	136,576	134,941
四半期包括利益	2,427	186,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,460	191,061
非支配株主に係る四半期包括利益	32	4,193

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	160,033千円	165,985千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	245,691	25.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	245,911	25.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,956,837	149,636	3,106,474		3,106,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,658	82,310	83,968	83,968	
計	2,958,496	231,946	3,190,442	83,968	3,106,474
セグメント利益	168,115	10,027	178,142	4,932	183,075

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,408,037	1,480,002	68,798	2,956,837		2,956,837
地域間の内部売上高 又は振替高	1,140,843	928,043		2,068,887	2,067,228	1,658
計	2,548,881	2,408,045	68,798	5,025,725	2,067,228	2,958,496
地域別利益	76,765	108,063	5,325	190,153	22,038	168,115

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,250,465	98,704	2,349,170		2,349,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,332	123,699	125,032	125,032	
計	2,251,798	222,404	2,474,202	125,032	2,349,170
セグメント利益又は損失()	112,955	4,759	108,196	6,364	101,831

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,186,487	1,024,955	39,022	2,250,465		2,250,465
地域間の内部売上高 又は振替高	766,869	710,065		1,476,935	1,475,602	1,332
計	1,953,356	1,735,021	39,022	3,727,400	1,475,602	2,251,798
地域別利益又は損失()	105,754	3,098	4,519	107,176	5,779	112,955

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	12円56銭	5円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	123,457	51,434
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	123,457	51,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,827	9,836
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円55銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	11	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。